



# 2023年度 通期決算説明資料

2024年5月22日

TYO 7231

**トピー工業株式会社**

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

# ポイント <2023年度総括・2024年度に向けて>

## 2023年度の総括

**EBITDA**  
**232億円**

(前年度比+27億円)

鉄スクラップ価格  
と鋼材販売価格  
の値差拡大

乗用車用  
アルミホイールの  
販売増加

発電  
事業廃止

## 2024年度に向けて

**EBITDA**  
**207億円**

(前年度比△25億円)

鉄スクラップ  
価格の上昇  
産業機械用足回り  
部品の需要低調  
物流費・労務費  
の上昇

持続可能な  
販売価格形成

事業ポート  
フォリオ変革  
推進

# ポイント＜主要な経営指標＞

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想
営業利益	72億円	104億円	86億円
営業利益率	2.1%	3.1%	2.7%
R O E	5.4%	3.6%	5.2%
E B I T D A	205億円	232億円	207億円
D E / レ シ オ	0.7	0.5	0.6
PBR(期末時点)	0.4	0.4	—
配当(配当性向)	88円(32%)	103円(32%)	103円(33%)

1. 2023年度(2024年3月期)通期業績および  
2024年度(2025年3月期)通期業績予想
2. 中期経営計画  
“TOPY Active & Challenge 2025”の  
取り組み状況
3. トピックス

**2023年度(2024年3月期)通期業績  
および  
2024年度(2025年3月期)通期業績予想**

2023年度  
実績



増益(営業利益)

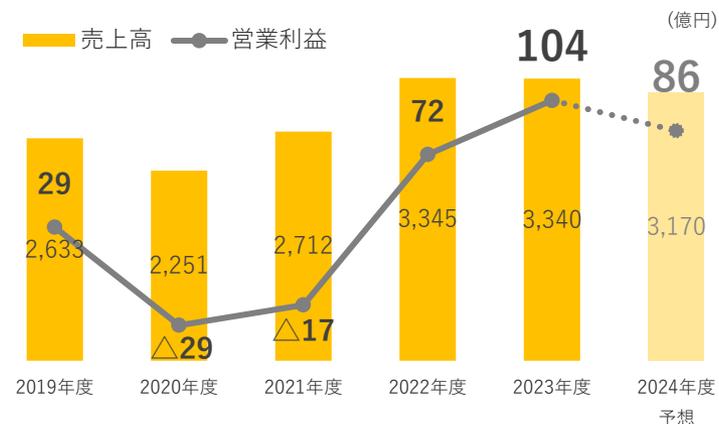
2024年度  
予想



減益(営業利益)

2023年度：売上高は微減も、**大幅な営業利益増加**を達成。減損損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益。

2024年度：**減収・減益**を予想。親会社株主に帰属する当期純利益は回復予想。



(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度実績 (前年度対比増減率)	2024年度予想 (前年度対比増減率)
売上高	3,345	<b>3,340</b> (△0.2%)	<b>3,170</b> (△5.1%)
営業利益	72	<b>104</b> (+45.5%)	<b>86</b> (△17.6%)
営業利益率	2.1%	<b>3.1%</b> (+1.0%)	<b>2.7%</b> (△0.4%)
経常利益	80	<b>105</b> (+30.1%)	<b>90</b> (△14.0%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	63	<b>47</b> (△26.0%)	<b>72</b> (+54.0%)
1株当たり配当(円)	88	<b>103</b> (+15円)	<b>103</b> (—)

# 2023年度 特殊要因（特別損失）

## 発電事業の廃止



収益性・将来性が悪化した発電事業を2024年3月末をもって事業廃止

- (背景)
- 発電燃料である石炭価格の高騰  
→近年は営業赤字が継続
  - 中部地区の電力需給安定により市場価格下落
  - 脱炭素の流れが強まる中、環境負荷の低い事業ポートフォリオ構築が必要

(影響額)

固定資産の減損損失	24億円
事業撤退に伴う費用 (事業撤退損)	11億円

## 米国子会社の資本政策



経営不振が続いている自動車・産業機械部品セグメントの米国子会社（トピーアメリカ）について減損損失を計上

- (背景)
- 半導体等の部品不足の影響等により米国自動車生産が混乱し、収益性が悪化
  - 労務費の上昇や要員確保の問題  
→近年は営業赤字が継続

(影響額)

固定資産の減損損失	33億円
-----------	------

### ◆ 会社概要

トピーアメリカ, INC.

(ケンタッキー州等)

乗用車用ホイール、  
建機用足回り部品、  
鉱山機械用ホイールの  
製造販売等



## ファスナー事業再編 (メキシコ拠点事業廃止)



事業再編に伴う費用  
(事業再編損)

3億円

今後も事業ポートフォリオ最適化の取り組みを加速させていく

日系以外の地場企業への拡販を通じて収益力強化を図っていく

※ 親会社株主に帰属する当期純利益が減少したものの、配当原資には減損損失等の影響を含めないため、株主還元(配当)への影響はなし。

# 営業利益増減要因 (2022年度実績-2023年度実績対比)



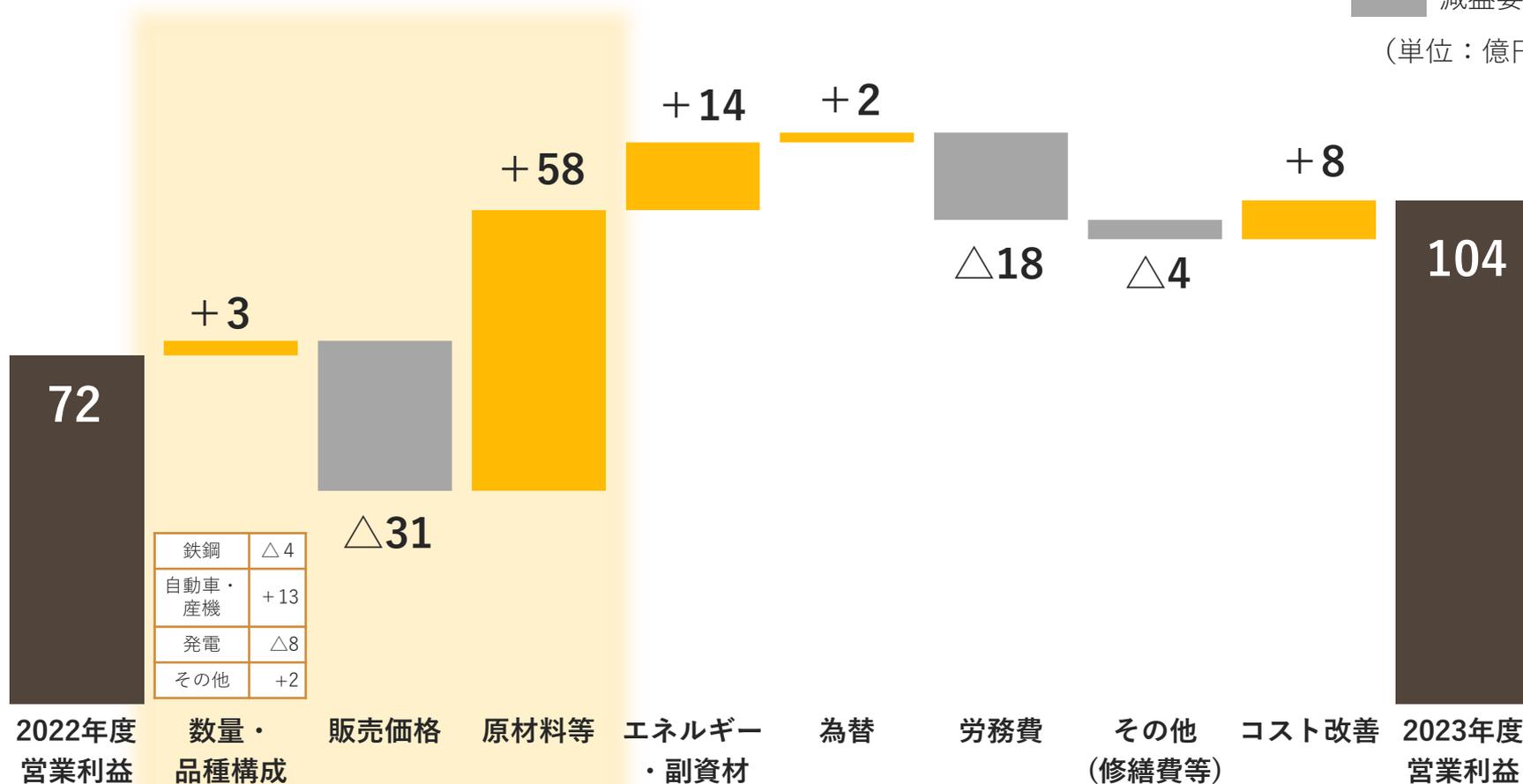
## 主な増益要因

- 乗用車用アルミホイールの販売数量の増加
- 鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差拡大

期間為替	2022年度	2023年度
米ドル	136.0円	145.3円
中国元	19.7円	20.2円

■ 増益要因  
■ 減益要因

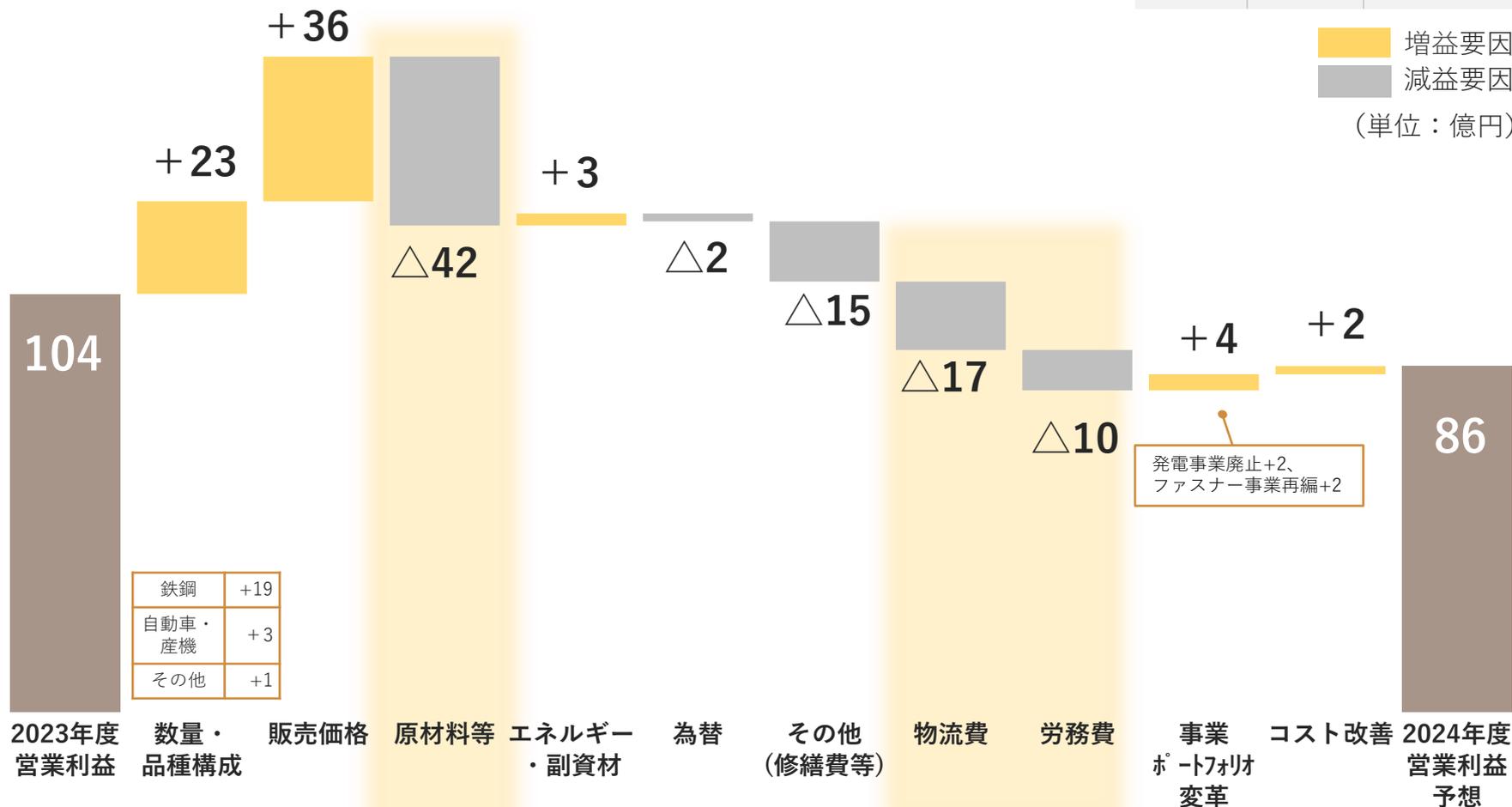
(単位：億円)



# 営業利益増減要因 (2023年度実績-2024年度予想対比)

- 鉄スクラップ価格、物流費、労務費の上昇により減益
- 事業ポートフォリオ変革の効果が発現

期間為替	2023年度	2024年度予想
米ドル	145.3円	上期145円 下期135円
中国元	20.2円	上期20.5円 下期19.5円



# 2024年度 上期・下期業績予想

営業利益が下期に偏重する主な要因

- 上期は国内自動車生産の品質問題による**減産影響が継続**し、下期に回復が期待されることによる影響
- 諸コストの上昇についての**販売価格適正化のタイムラグ**
- **季節性需要**(スノータイヤ用ホイール、除雪車用刃先等)影響 ※例年あり

(単位：億円)	2023年度実績		2024年度予想	
	上期	下期	上期	下期
売上高	1,659	1,681	<b>1,540</b>	<b>1,630</b>
営業利益	40	64	<b>18</b>	<b>68</b>
(上期・下期比率)	(38%)	(62%)	<b>(21%)</b>	<b>(79%)</b>
経常利益	49	56	<b>19</b>	<b>71</b>
親会社株主に 帰属する 当期純利益	34	13	<b>19</b>	<b>53</b>

# セグメント別業績



2023年度：すべてのセグメントにおいて増益(営業利益)を達成。

2024年度：鉄鋼セグメントが減益(営業利益)の見込み。

(単位：億円)	2022年度実績		2023年度実績 (前年度対比増減率)		2024年度予想 (前年度対比増減率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼	1,080	80	<b>1,108</b> (+2.6%)	<b>96</b> (+19.9%)	<b>1,230</b> (+11.0%)	<b>83</b> (△13.9%)
自動車・ 産業機械部品	1,981	40	<b>2,016</b> (+1.8%)	<b>54</b> (+35.1%)	<b>1,870</b> (△7.3%)	<b>56</b> (+3.2%)
発 電	220	△6	<b>141</b> (△35.8%)	<b>△2</b> —		
その他	64	14	<b>74</b> (+15.9%)	<b>14</b> (+4.3%)	<b>70</b> (△5.9%)	<b>7</b> (△50.7%)
本 社	—	△57	— —	<b>△59</b> —	— —	<b>△60</b> —
合 計	3,345	72	<b>3,340</b> (△0.2%)	<b>104</b> (+45.5%)	<b>3,170</b> (△5.1%)	<b>86</b> (△17.6%)

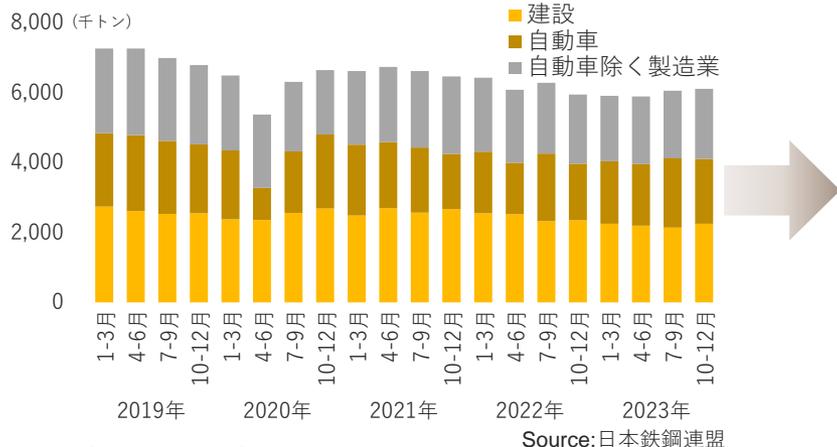
# ①鉄鋼セグメント 事業環境

## ◆ 市場の動向

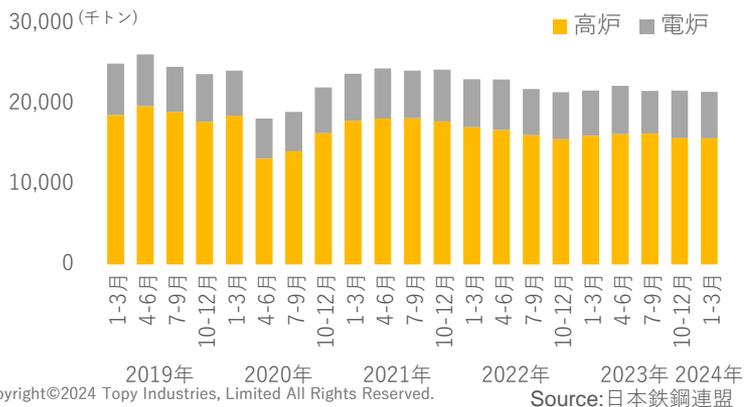
**2023実績** 横ばい

**2024予想** 横ばいを見込むものの、人手不足による建築案件の遅れなどにより減退可能性あり

### ・国内鋼材受注高(用途別)



### ・国内粗鋼生産量

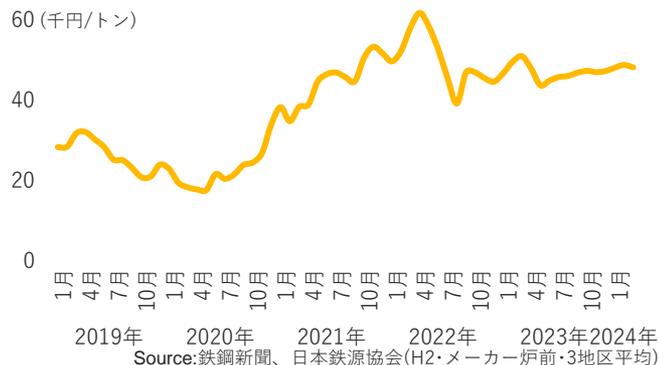


## ◆ 主要コストの動向

### ・鉄スクラップ価格

**2023実績** 横ばい(前年度比では低い水準)

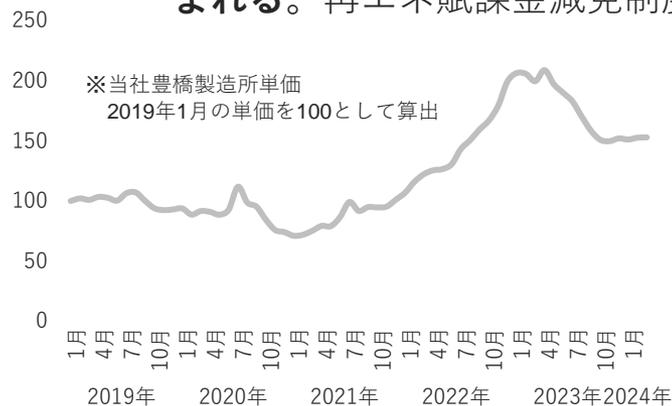
**2024予想** 上昇が見込まれる



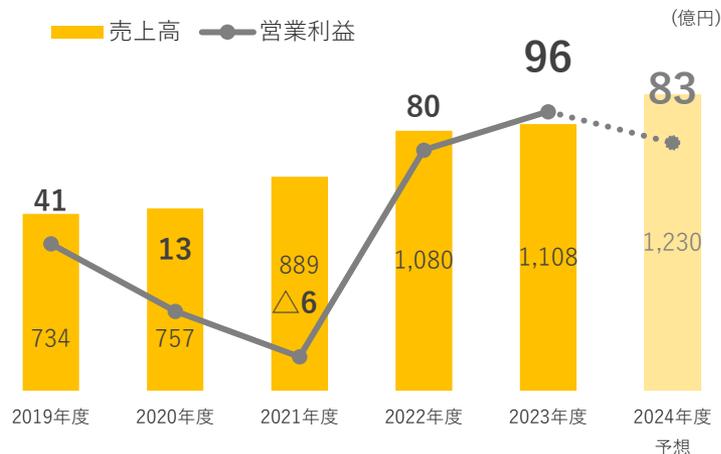
### ・電力価格

**2023実績** 下落したものの高止まり

**2024予想** 円安の影響もあり緩やかな上昇が見込まれる。再エネ賦課金減免制度も終了。



# ①鉄鋼セグメント 業績概況



## 2023年度実績

鉄スクラップ価格と鋼材販売価格の**値差拡大**により増収増益

## 2024年度予想

販売増も、諸コストの上昇により減益の見込み

## ◆ 販売の状況

(単位：千トン, 千円/トン)

		2022年度	2023年度	増減	2024年度 予想
販売量	形鋼	751	<b>734</b>	△17	増加を見込む ➔
	棒鋼	214	<b>178</b>	△36	
	計	965	<b>912</b>	△53	
販売価格(A)		113.0	<b>113.0</b>	-	
鉄スクラップ 払出単価(B)		53.3	<b>50.5</b>	△2.8	上昇を見込む ➔
スプレッド (A-B)		59.7	<b>62.5</b>	+2.8	

※社内向け販売含む

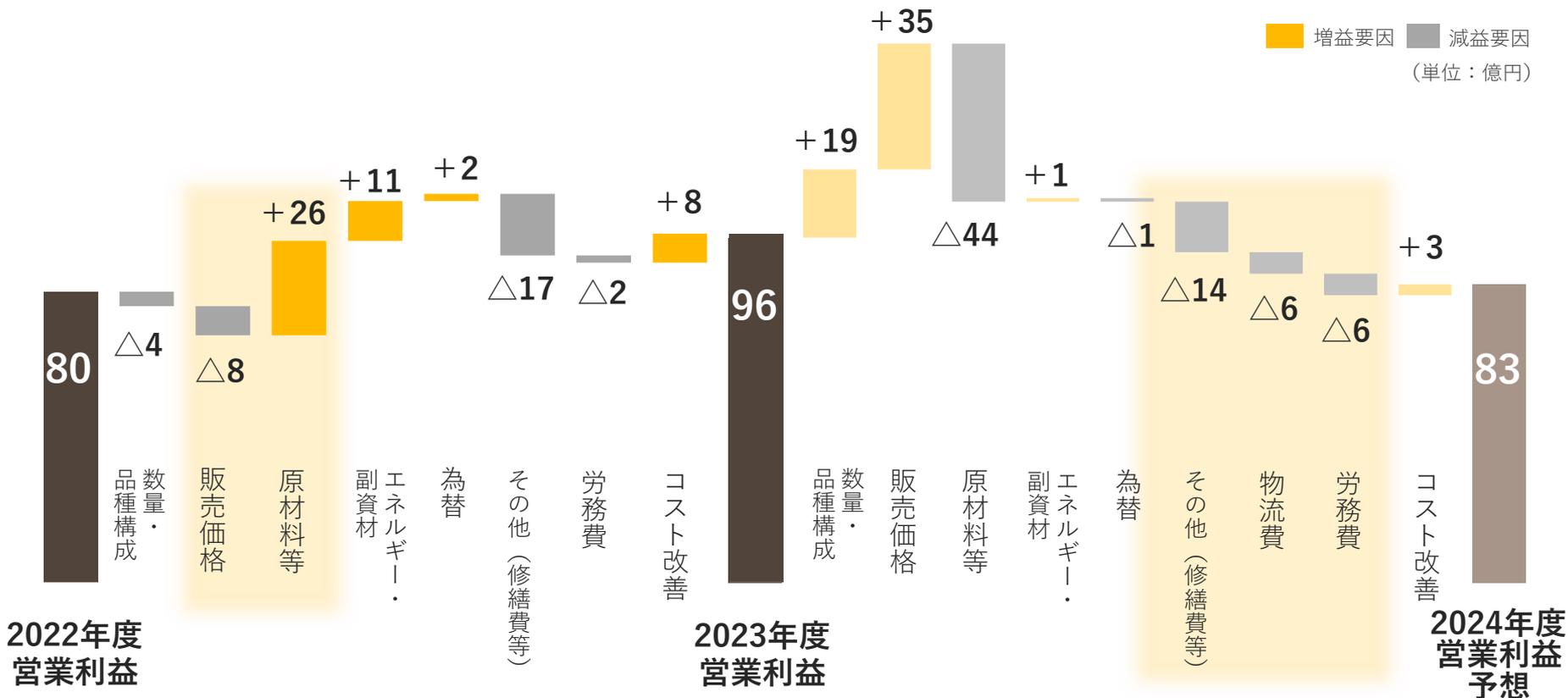
# ①鉄鋼セグメント 営業利益増減要因

## 2023年度実績

鉄スクラップ価格が前年度比では低水準となった中、**適正な鋼材販売価格の維持**により16億円の増益

## 2024年度予想

輸出や造船向けの販売増によって鉄スクラップ価格と鋼材販売価格の値差縮小を補うも、**諸コスト(物流費、労務費、修繕費)の上昇**により13億円の減益



# ②自動車・産業機械部品セグメント 事業環境

## ◆ 市場の動向

2023実績

2024予想

乗用車用 スチール ホイール	回復も、第4四半期に入り 品質問題に伴う大幅な 生産停止が発生	上期は減産の影響 が継続。下期に 挽回生産	
	乗用車用 アルミ ホイール	大幅回復	回復継続
商用車用 ホイール	回復に遅れ	回復	
鉱山機械用 ホイール	北米を中心に堅調	堅調も一部の地域 で停滞	
建設機械用 足回り部品	グローバル需要が減少	グローバル需要は さらに減少	
工業用 ファスナー	回復	回復継続	

## ◆ 主要コストの動向

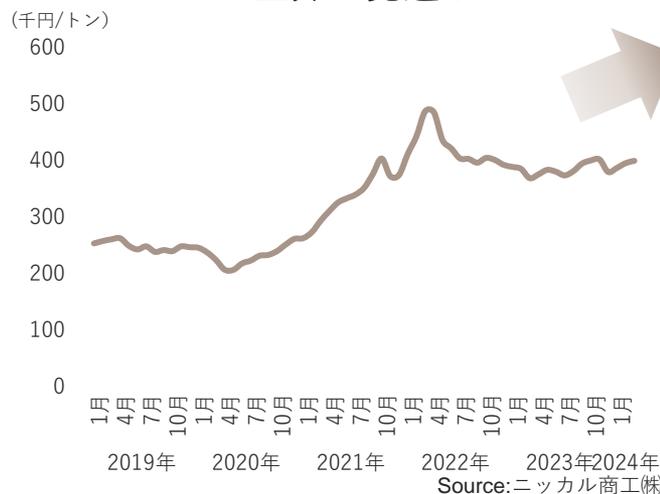
### ・アルミ地金価格（日経平均）

2023実績

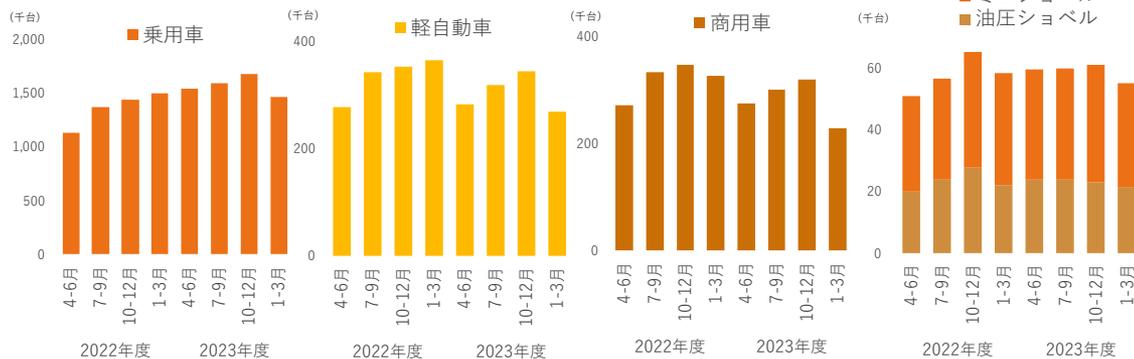
前年度比では下落

2024予想

2023年度比では  
上昇の見通し



## ・国内自動車生産台数



## ・購入鋼材価格

2023実績

国内は大きな変動なく  
推移、海外は下落基調

2024予想

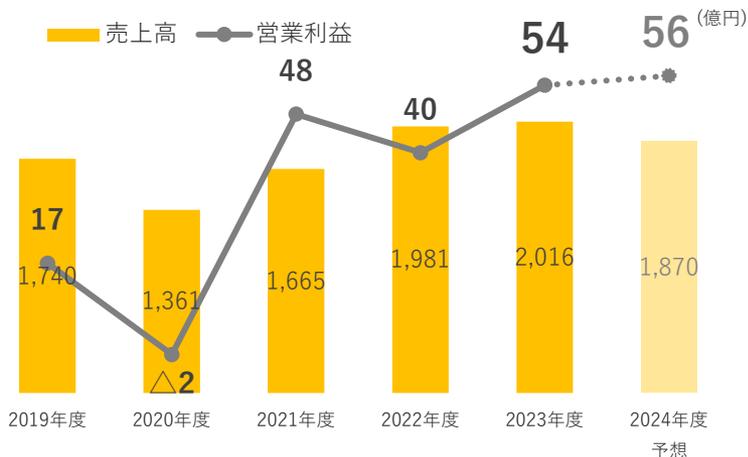
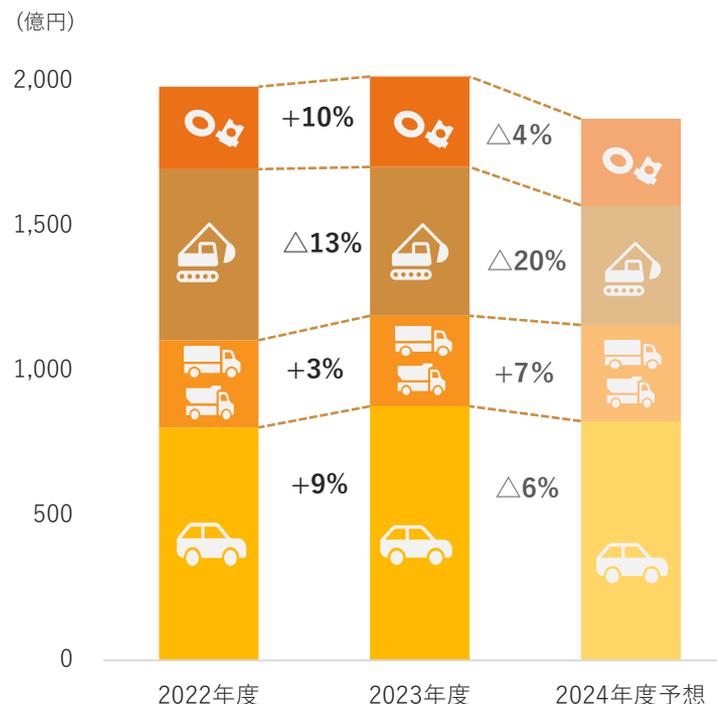
大きな変動は見込まれ  
ない

# ②自動車・産業機械部品セグメント 業績概況



## ◆ 販売の状況

### ・ 売上高(製品別)



### 2023年度実績

乗車用アルミホイールの販売増加等により増収・増益

### 2024年度予想

建設機械用足回り部品の需要減少および乗用車用アルミホイールのモデルチェンジ影響により減収も増益

# ②自動車・産業機械部品セグメント 営業利益増減要因

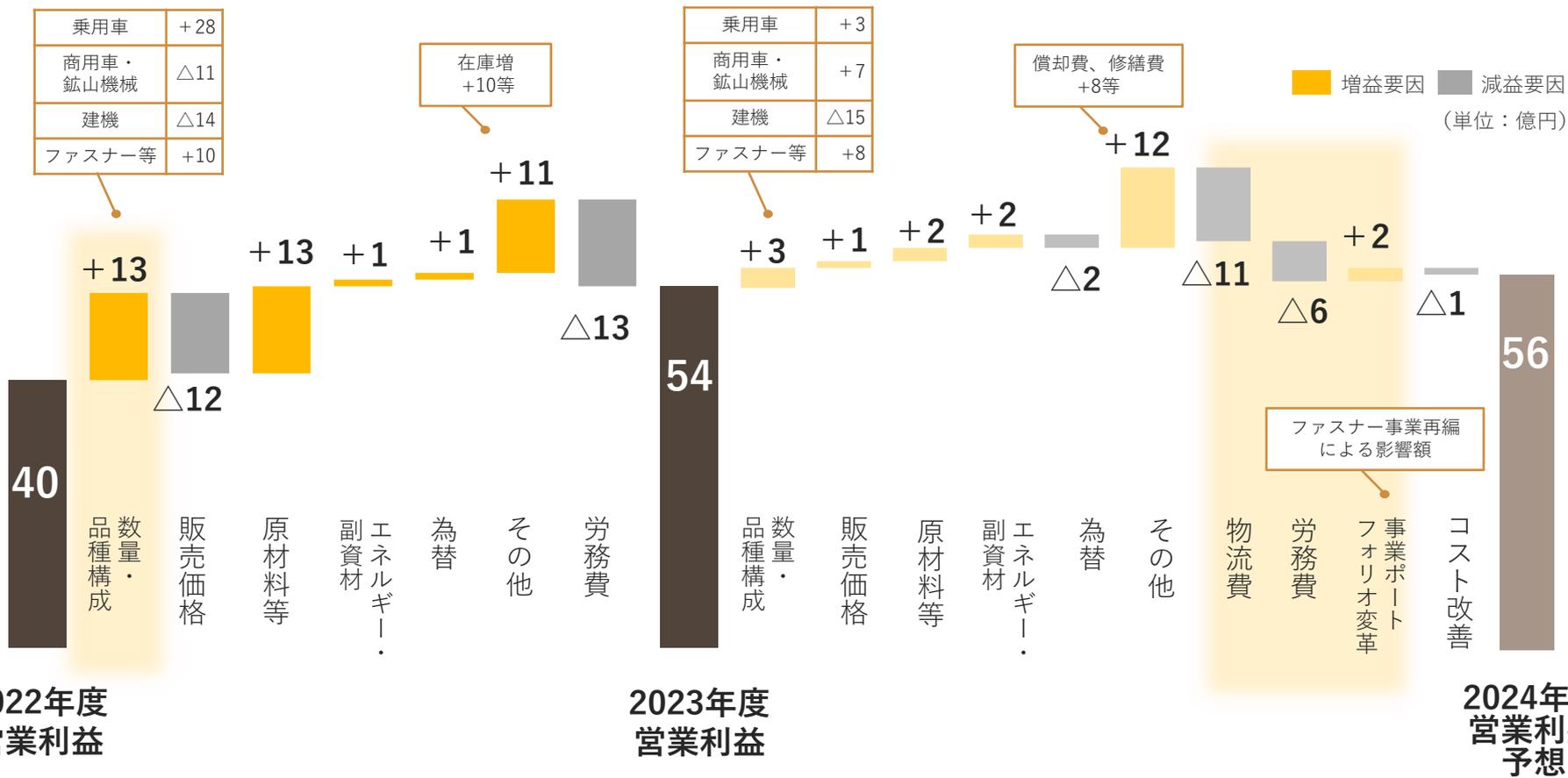


## 2023年度実績

乗用車用アルミホイールの販売数量が増加し14億円の増益

## 2024年度予想

物流費、労務費の上昇影響はあるものの、事業ポートフォリオ変革効果などにより2億円の増益

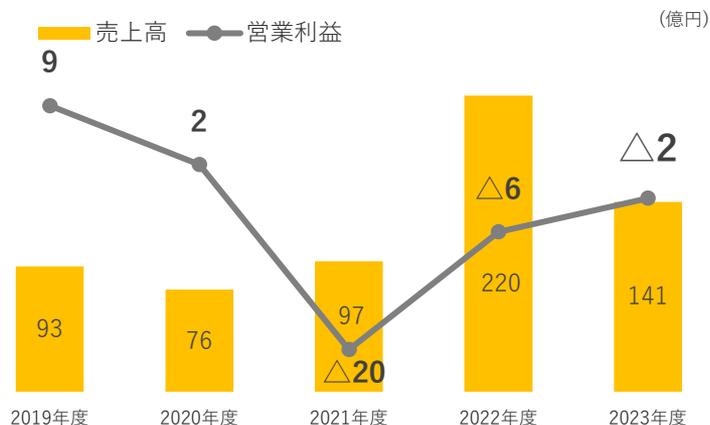


2022年度  
営業利益

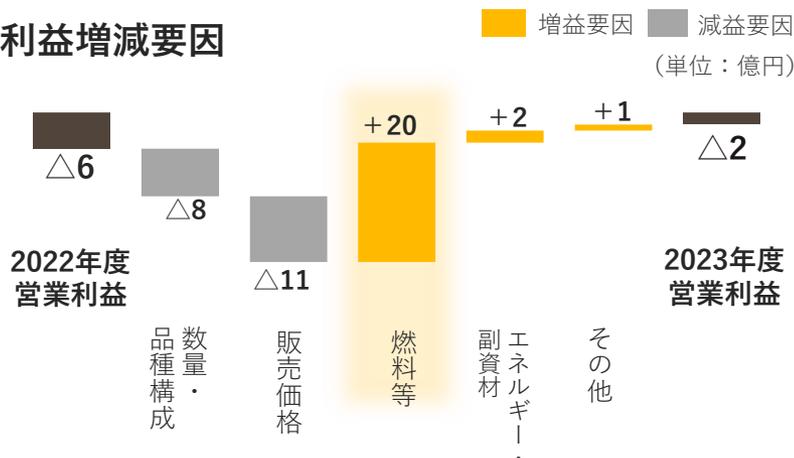
2023年度  
営業利益

2024年度  
営業利益  
予想

# ③発電セグメント 業績概況等



## ◆ 営業利益増減要因



## ◆ 販売の状況

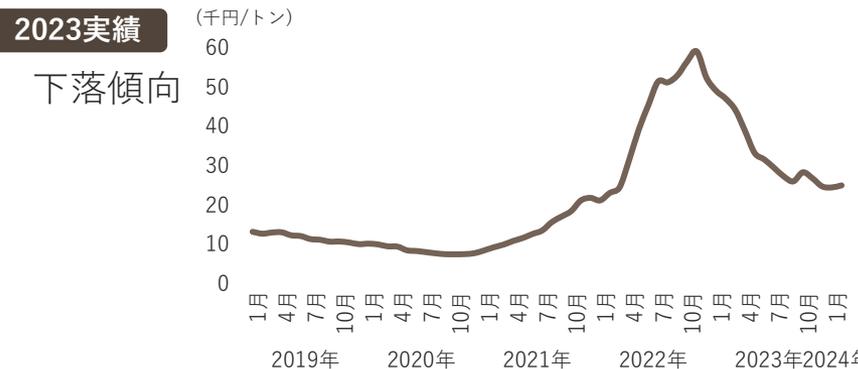
販売量	減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定定期検査対応のための稼働停止</li> <li>今夏の電力需要の低下</li> </ul>
-----	----	--

### 2023年度実績

- 発電燃料である石炭価格の低下により増益も、販売電力量の減少により黒字化に至らず

**➡ 2024年3月末事業廃止**

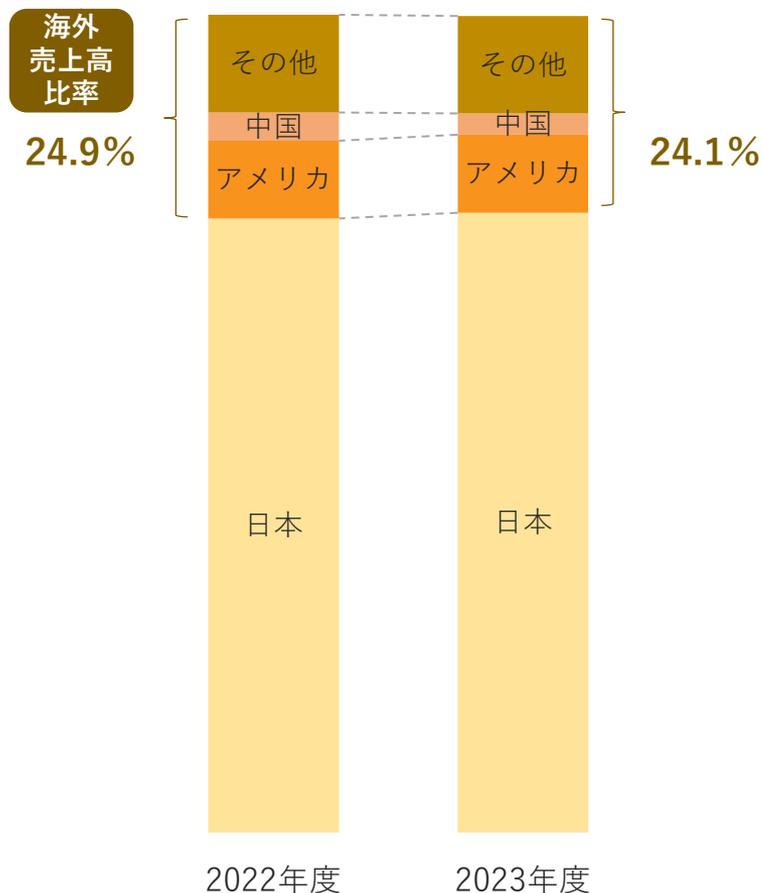
## ◆ 主要コスト(石炭CIF価格)の動向



# 地域別売上高の状況

- 海外売上高比率は前年度比で減少（24.9%→24.1% 0.8%減少）
- 自動車・産業機械部品セグメントにおける中国向け売上高の減少が影響

## 地域別別売上高



## 2023年度 地域別・セグメント別売上高

( ) 内は前年度比増減

(単位：億円)	鉄鋼セグメント	自動車・産業機械部品セグメント	発電セグメントその他	計
日本	1,016 (+29)	1,308 (+64)	211 (△70)	2,535 (+23)
アメリカ	14 (+0)	305 (+1)	1 (+0)	320 (+1)
中国	0 (△0)	85 (△29)	0 (+0)	86 (△29)
その他	78 (△1)	318 (△1)	3 (1)	399 (△1)
合計	1,108 (+29)	2,016 (+35)	215 (△68)	3,340 (△5)
海外比率(%)	8.3% (△0.2%)	<b>35.1%</b> (△2.1%)	2.1% (+1.0%)	<b>24.1%</b> (△0.8%)

# 中期経営計画 “TOPY Active & Challenge 2025”の 取り組み状況



## グループ基本戦略

セグメント経営の推進

国内事業基盤の強化

海外収益力の強化

脱炭素化への貢献

事業戦略  
5つの  
重点テーマ

- 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化
- 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み
- 4 持続的成長を支える人財の確保・育成
- 5 DX戦略推進による経営の高度化

持続的なEBITDA創出による成長投資と株主還元の実行

財務目標

財務戦略

サステナビリティ  
戦略

サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを中計に組み入れ

非財務目標

財務目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想(B)	2025年度目標(A)	2024年度末時点不足分(進捗率)(A - B)
営業利益率	2.1%	3.1%	2.7%	4.5%以上	1.8ポイント
EBITDA	205億円	232億円	207億円	320億円	113億円
ROE	5.4%	3.6%	5.2%	8.0%以上	2.8ポイント
設備投資(累計額)	89億円	188億円	298億円	644億円	46%進捗

成長スピードに陰り、成長投資に遅れ

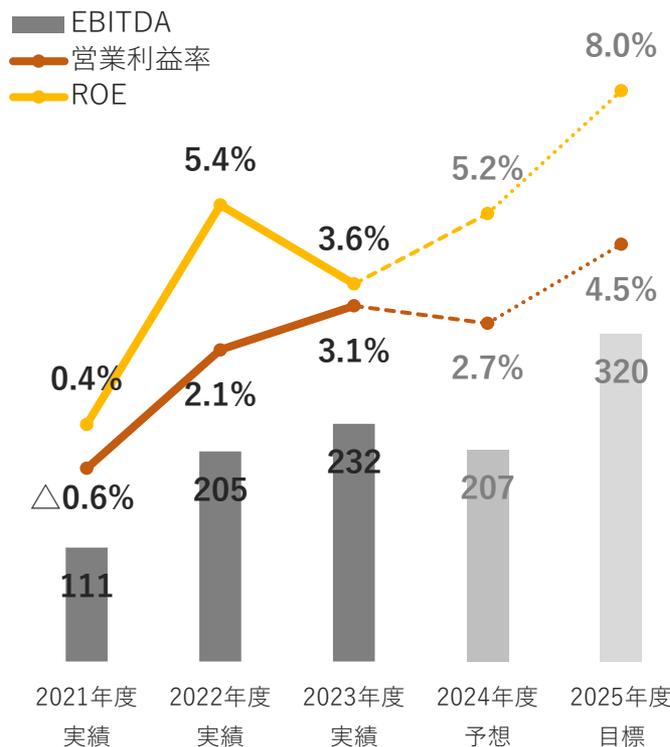
事業ポートフォリオの最適化を進める

選択と集中

発電事業廃止

ファスナー事業再編

成長分野への投資等を加速させ、目標達成に向け取り組んでいく



非財務目標			2023年度実績	2030年度に向けた目標
E	環境	CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1 & 2)	<b>12.6%削減</b> ※ (前年度比3%増加) <small>※速報値(第三者保証取得前)</small>	46%削減を目指す (2013年度対比)
S	社会	女性管理職比率	<b>5.4%</b> (前年度比0.9%減少)	10%以上
		国内労働災害件数	<b>未達</b>	毎年0件を目指す (休業災害以上)
G	ガバナンス	重大なコンプライアンス違反件数	<b>達成</b>	毎年0件を継続

- 順調に進捗しており、今後もESG関連の情勢の変化をいち早くとらえ、柔軟に対応していくことが求められる。

### ◆取り組み・外部評価・課題

取り組み	エネルギー原単位削減 前年度比1.2%削減 (2013年度実績)
	国連グローバル・コンパクトに署名
外部評価	<b>CDP気候変動スコアの上昇 (A- ←B)</b>
	<b>FTSE RussellによるESG評価の上昇 (スコア: 3.0ポイント)</b>
今後の課題	TCFD1.5°Cシナリオへの対応
	CDP水セキュリティスコアの上昇

情勢の変化に合わせて、今後も柔軟に取り組んでいく

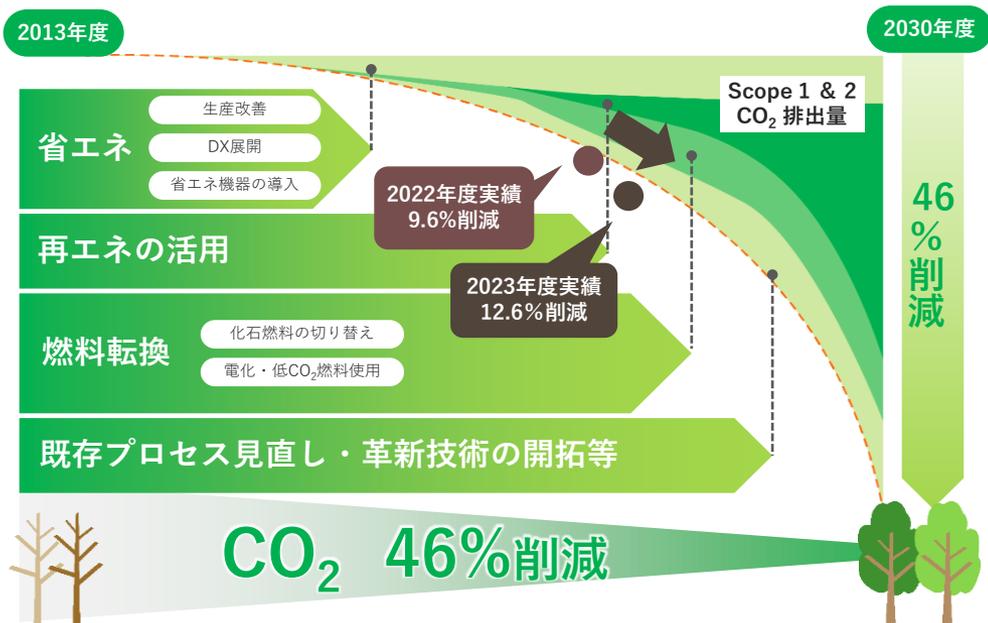
## 2023年度実績

CO<sub>2</sub>排出量は2013年度対比12.6%※削減と、前年度の9.6%削減から**3割の上昇**。

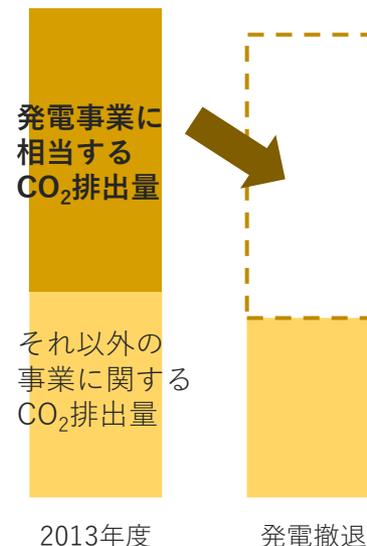
※速報値(第三者保証取得前)

## 2024年度予想

石炭火力発電事業の事業廃止によって、2024年度には当社グループのCO<sub>2</sub>排出量は**大幅な削減**となる見通し。



2024年度には  
**全体の半分以上が削減**になる見込み



更なる企業価値向上を目指して取り組んでいく

## 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化

### 発電事業を廃止

収益性・将来性の悪化



### ファスナー事業の再編

(メキシコ拠点事業廃止)

(収益性の悪化)

- 自動車メーカーのメキシコでの生産が低調となり、当社が想定していた販売量が確保できず
- 労務費等の固定費の上昇  
→近年は営業赤字が継続

◆会社概要

トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.  
工業用ファスナーの製造、販売



他拠点に生産を移管  
事業廃止

グローバル  
拠点の最適化



※今回の事業ポートフォリオ変革のイメージ (セグメント別)



今後も低収益性事業の方向性検討やグローバル拠点の最適化を進め、事業ポートフォリオ変革を推進していく

## 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

### 持続的な販売価格形成

鉄スクラップをはじめとする原材料の他、エネルギー、副資材等のコスト上昇分についての取り組みを推進。今後は上昇する労務費や物流コストについてこれまで以上に取り組んでいく。

営業利益 増益影響  
(2023年度前年対比)

43億円

### 構造改革

- 乗用車スチールホイールの国内生産拠点を集約（～2022年度）
- 商用車ホイールの一部をインドネシア子会社へ生産移管（～2025年度予定）

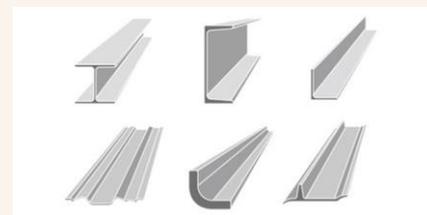
営業利益 増益影響  
(2022～2023年度累計)

23億円

鉄鋼  
セグメント

### プロダクトミックスの推進

収益の高い製品を積極的に選別受注し収益力を強化。



自動車・産業機械  
部品セグメント

### ファスナー事業の再編

北米での生産を縮小、アジア地域への生産集約を進め、グローバル拠点の最適化を推進。

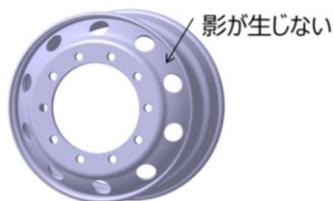


### 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み

- ・ ホイールで発電することができる新技術を開発



- ・ 意匠性が向上した商用車用ホイールを開発

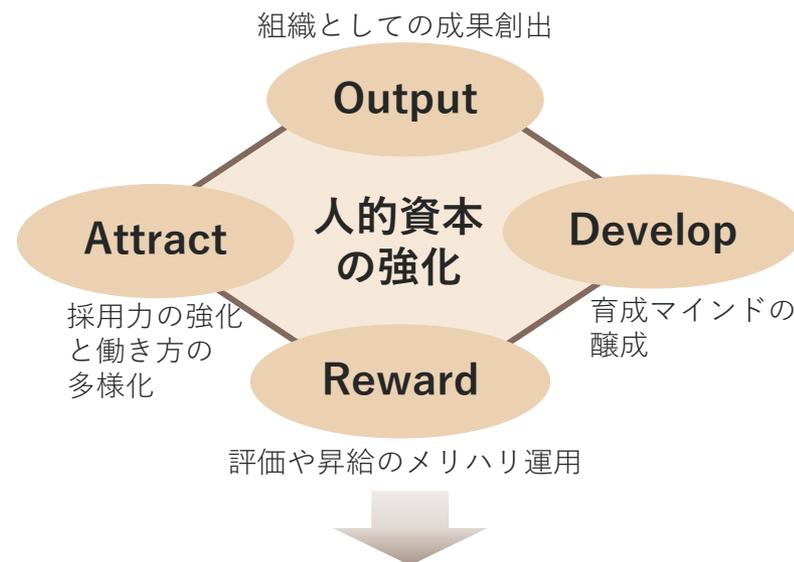


### 5 DX戦略推進による経営の高度化

2025年度末までにスタッフ系社員約600名をDX人材(内、デジタルエキスパート人材60名)として育成する計画を策定し、DXを戦略的に推進

### 4 持続的成長を支える人財の確保・育成

人的資本強化のための4つの活動軸を通じた取り組みを進め効果が発現



2023年度実績 ※()内前年度比較

新卒3年以内離職率  
3.7% (1.5%**低減**)

中途採用比率  
49.0% (23.6%**上昇**)

総合職新卒採用における女性の割合  
51.9%

育児休業取得率  
男性47.1% (20.1%**上昇**)  
女性100%

# トピックス



## 米国キャタピラー社のSERにおいて 最高位のエクセレント認証を取得

キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度において、評価期間中の品質不良判定ゼロという高い品質と、高い納期遵守率等が評価され、上位5%以内のサプライヤーに贈られるエクセレント認証を3年連続で取得しました。



## 「CDP気候変動質問書」で「A-」、 「CDP水セキュリティ質問書」で 「C」評価取得

「CDP気候変動質問書」において「A-」評価、「CDP水セキュリティ質問書」において「C」評価を取得しました。気候変動に関しては、昨年度の「B」から1ランクアップとなりました。



## 国連グローバル・コンパクトに署名

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に署名し、UNGCに署名している日本企業などで構成される、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）に加入しました。UNGCは、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。

## 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示

収益力強化やIR活動の強化を軸とした対応方針について開示しております。

<https://www.topy.co.jp/ja/stock/management/action.html>



## 製品ムービーの公開

当社の製品が社会で活躍する様子を紹介しております。

<https://www.topy.co.jp/ja/news/news/news20231213.html>



是非ご覧くださいませよう願いたします。

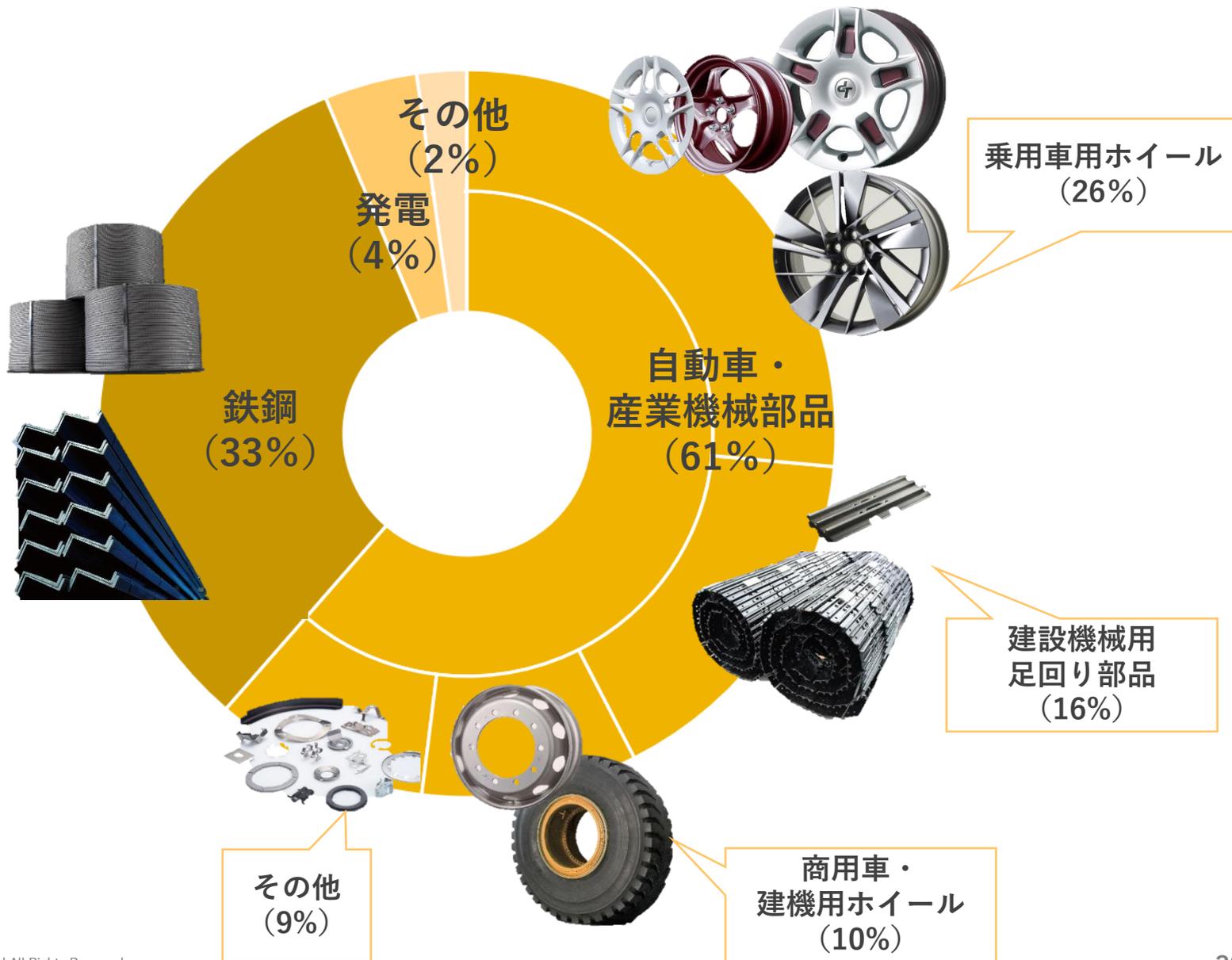


TOPY INDUSTRIES, LIMITED

# 參考資料



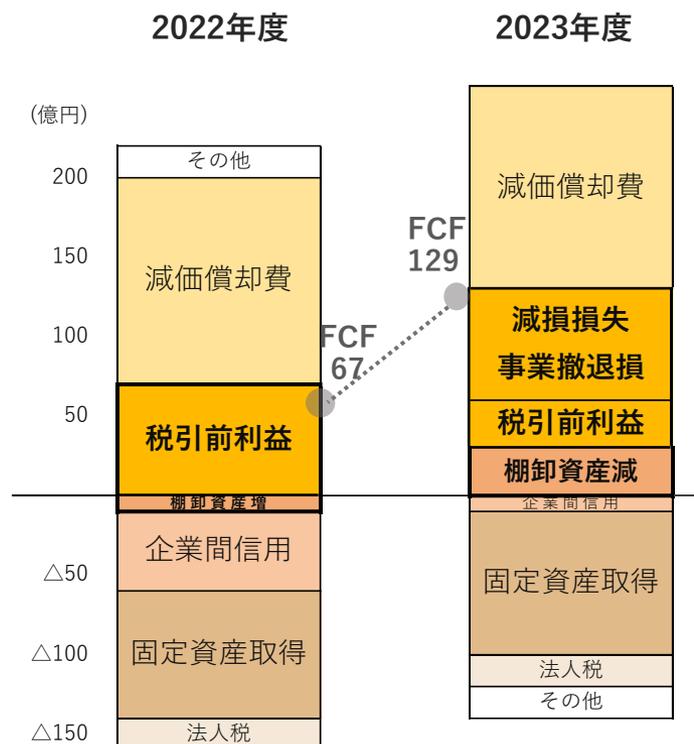
# 参考：セグメント・事業別売上高比率



# 参考：キャッシュフローの状況

(単位：億円)	2022年度	2023年度
<b>営業CF</b>	<b>151</b>	<b>223</b>
税引前利益	74	35
減価償却費	133	128
減損損失・事業撤退損	3	71
企業間信用	△ 57	△ 6
<b>棚卸資産増減</b>	<b>△ 2</b>	<b>36</b>
法人税支払	△ 19	△ 15
その他	19	△ 26
<b>投資CF</b>	<b>△ 84</b>	<b>△ 94</b>
固定資産取得	△ 86	△ 94
その他	2	△ 0
<b>FCF</b>	<b>67</b>	<b>129</b>
<b>財務CF</b>	<b>△ 47</b>	<b>△ 126</b>
借入金増減	△ 32	△ 81
社債増減	-	△ 20
配当金支払	△ 10	△ 23
その他	△ 5	△ 2

## フリーキャッシュフローの状況



# 参考：設備投資、減価償却費、有利子負債の状況

## ・設備投資・減価償却費



## ・有利子負債

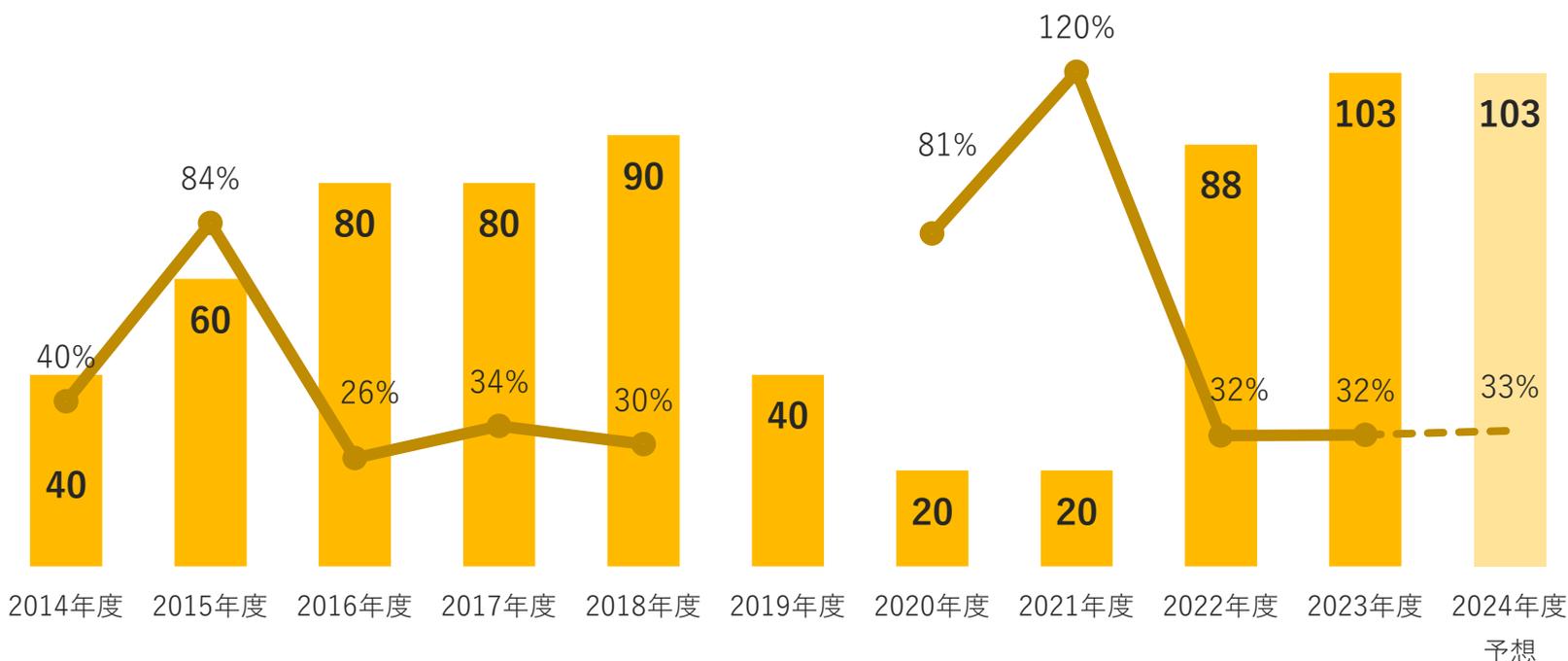


# 参考：株主還元の様況

■ 1株あたり配当金(円)

● 配当性向

※2022年度までは親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向  
2023年度より現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向

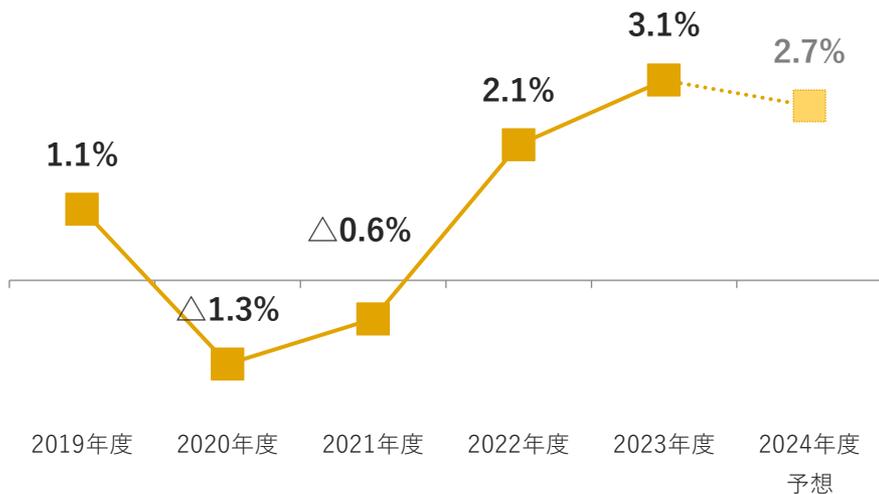


配当性向の目安:

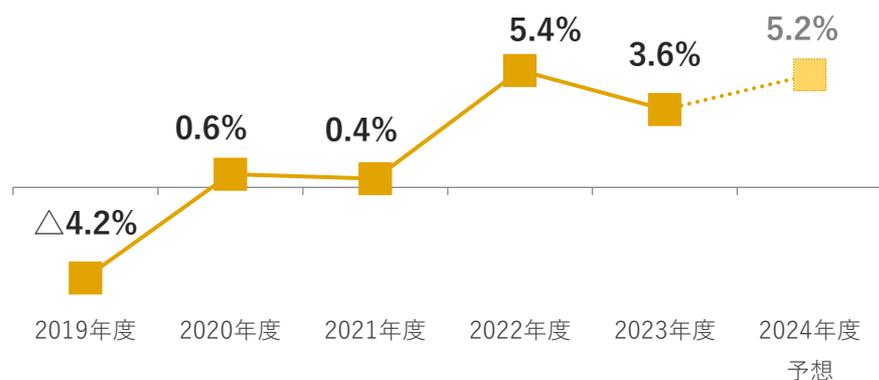
現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対し**30~35%**

# 参考：主要指標推移

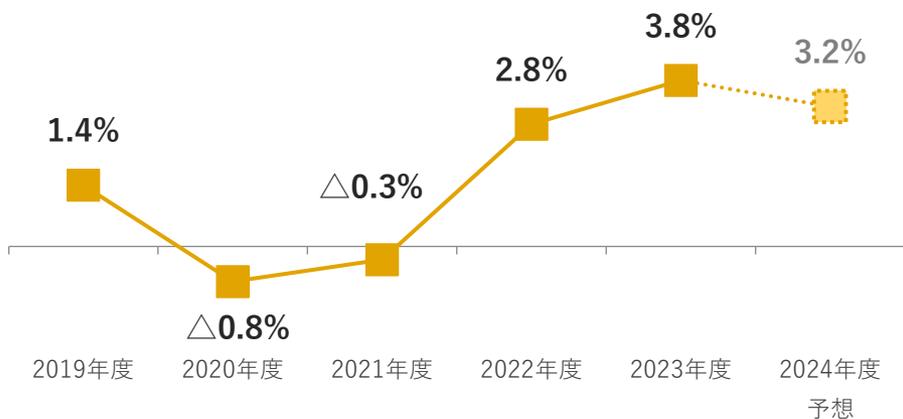
## 売上高営業利益率



## 自己資本利益率(ROE)



## 総資産事業利益率(ROA)



## D/E レシオ



## EBITDA

